

日本株式ファンド “i-TECH”

追加型投信／国内／株式

作成対象期間：2014年12月3日～2015年12月2日

交付運用報告書

第16期(決算日2015年12月2日)

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「日本株式ファンド“i-TECH”」は、このたび、
第16期の決算を行いました。

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所上
場株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目標に運
用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告
申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し
上げます。

第16期末(2015年12月2日)

基準価額	4,681円
純資産総額	1,464百万円
第16期	
騰落率	14.9%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計
算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項の
うち重要なものを記載した書面です。その他の内容に
ついては、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全
体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提
供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、
岡三アセットマネジメントのホームページにて閲
覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求
により交付されます。交付をご請求される方は、販
売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページの「ファンド一覧」等から当ファンドの
ファンド名称を選択することにより、「ファンド詳細」
ページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧およびダ
ウンロードすることができます。

 岡三アセットマネジメント

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

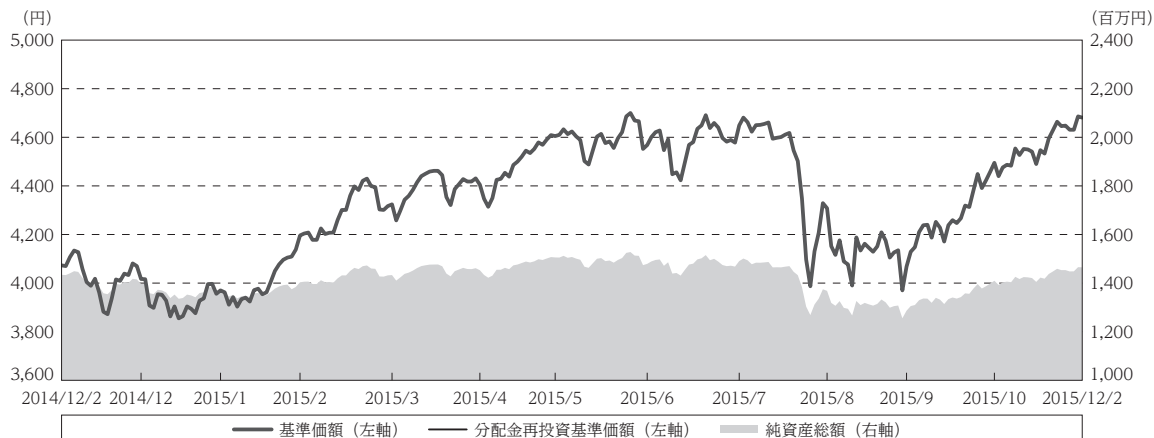
※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



運用経過

期中の基準価額等の推移

(2014年12月3日～2015年12月2日)



期 首：4,073円

期 末：4,681円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：14.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2014年12月2日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、情報・通信業、電気機器、サービス業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ラック、マブチモーター、トレンドマイクロなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、繊維製品、機械、非鉄金属などが基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、日立製作所、ファインデックス、セイコーエプソンなどが基準価額にマイナスに寄与しました。

1万口当たりの費用明細

(2014年12月3日～2015年12月2日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	80 (38) (38) (5)	1.836 (0.864) (0.864) (0.108)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	12 (12)	0.275 (0.275)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0) (0)	0.007 (0.001) (0.005) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用
合 計	92	2.118	
期中の平均基準価額は、4,353円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2010年12月2日～2015年12月2日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2010年12月2日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2010年12月2日 期初	2011年12月2日 決算日	2012年12月3日 決算日	2013年12月2日 決算日	2014年12月2日 決算日	2015年12月2日 決算日
基準価額 (円)	2,389	2,123	1,989	3,585	4,073	4,681
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 11.1	△ 6.3	80.2	13.6	14.9
東証株価指数(TOPIX)騰落率 (%)	—	△ 15.2	5.1	61.0	13.4	12.2
日経平均株価(225種)騰落率 (%)	—	△ 15.0	9.4	65.5	12.8	12.9
純資産総額 (百万円)	1,244	995	839	1,405	1,434	1,464

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 東証株価指数(TOPIX)、日経平均株価(225種)は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。

投資環境

(2014年12月3日～2015年12月2日)

国内株式市場は、国内景気の改善期待の高まりなどで期初から2015年8月中旬までは概ね堅調に推移しました。しかし、8月後半以降は、中国の景気減速に対する懸念が高まったことなどから、国内株式市場は下落しました。10月上旬から期末にかけては、投資家のリスク回避姿勢の緩和を受けて円安米ドル高が進展したことなどが好感され、国内株式市場は持ち直す動きとなりました。

米国株式市場は、堅調な景気拡大が好感される一方、米ドル高の企業業績に対する悪影響や中国の景気減速が警戒されるなど、強弱感が交錯し一進一退の展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2014年12月3日～2015年12月2日)

当期は、情報制御技術を活用した自動車の電装化（安全性能の向上、省エネの推進）や、社会インフラのシステム化（スマートグリッド等）などに着目して関連銘柄を組み入れていく方針で臨みました。

中国を中心に海外経済への懸念が高まったことなどから、相対的に海外売上高比率の高い電気機器の組入比率を引き下げる一方、サービス業や情報・通信業の組入比率を引き上げました。

国内株式では、インターネットセキュリティの需要増加の恩恵を享受しているトレンドマイクロ、半導体の積層化投資による恩恵を受けると考えた東京エレクトロンや日立国際電気などを新規に組み入れました。

外国株式では、インターネット上などでの情報量の増加に着目しシスコ・システムズやパロアルトネットワークスを新規に組み入れました。

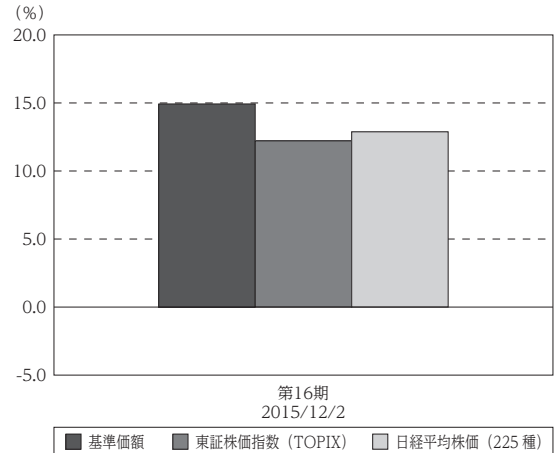
当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年12月3日～2015年12月2日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）、日経平均株価（225種）です。

分配金

(2014年12月3日～2015年12月2日)

当ファンドは、毎年12月2日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、委託会社が、基準価額水準、繰越し分も含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を勘案のうえ分配金額を決定します。

当期の収益分配につきましては、分配対象収益の状況や基準価額水準を考慮し、見送らせて頂きました。なお、留保益の運用につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第16期
	2014年12月3日～ 2015年12月2日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	212

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドはIT産業に関連する企業を投資対象とし、主に情報インフラ、ネットワークサービス、ソフトウェア、コンテンツビジネス等の視点に着目して、銘柄選別を行ってまいります。

当面は、自動運転技術、環境性能向上への取組みなどにより自動車のIT製品化が進展しつつあることや新興国の人件費上昇や国内の高齢化により製造業の現場でITを活用して生産効率を高めていこうとする動きが見られるなど、ITが情報・通信産業以外の分野に拡大していることに着目し、こうした動きに対して積極的に取り組む企業や恩恵を受けると考えられる銘柄を組み入れていく方針です。外国株式では、引き続き台数の増加が見込まれるスマートフォンなどの成長性の高い分野やスマートフォンの普及に伴い恩恵を受けると見込まれるコンテンツビジネスなどに着目して銘柄を選別していく方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

お知らせ

弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。

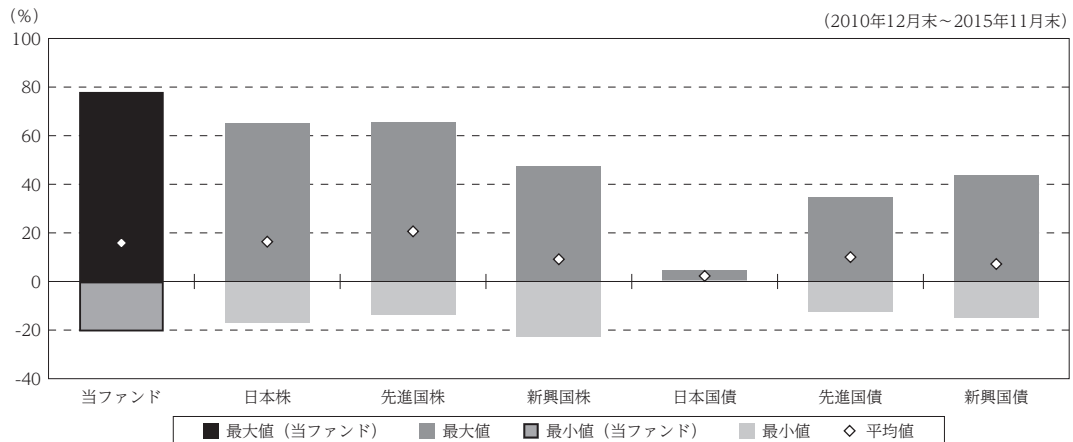
- ① 運用企画部の新設
- ② 投資調査部を投資情報部に改称
- ③ 運用各部を投資対象資産別に再編
- ④ トレーディング部を運用本部から分離

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1999年12月3日から2019年12月2日までです。
運用方針	当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	急成長を続けるインフォメーションテクノロジー関連企業に投資します。 銘柄選定にあたっては、主に情報インフラ、ネットワークサービス、ソフトウェア、コンテンツビジネスに着目します。 投資対象企業への訪問等による調査を通じて、売上高の伸び率、利益成長率、業界内におけるシェアの拡大など、成長性に重点をおいた投資価値分析を行い、投資価値が高いと判断される銘柄を選定します。
分配方針	毎年12月2日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越し分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が基準価額水準、配当等収益等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	78.0	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△ 20.6	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 12.7	△ 15.0
平均値	15.9	16.4	20.6	9.1	2.3	10.0	7.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年12月から2015年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマーゼィング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマーゼィング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2015年12月2日現在)

○組入上位10銘柄

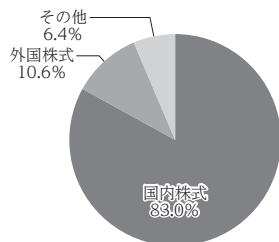
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	トレンドマイクロ	情報・通信業	円	日本	3.5
2	カシオ計算機	電気機器	円	日本	3.4
3	日産化学工業	化学	円	日本	3.4
4	日本オラクル	情報・通信業	円	日本	3.3
5	東京エレクトロン	電気機器	円	日本	3.2
6	日立国際電気	電気機器	円	日本	3.1
7	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	2.9
8	任天堂	その他製品	円	日本	2.8
9	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	2.7
10	ITホールディングス	情報・通信業	円	日本	2.7
	組入銘柄数		46銘柄		

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

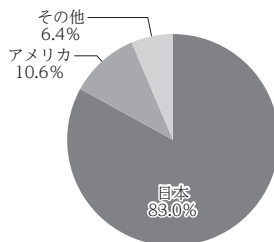
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

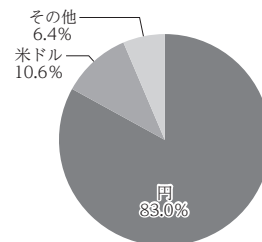
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第16期末
	2015年12月2日
純資産総額	1,464,949,431円
受益権総口数	3,129,325,837口
1万口当たり基準価額	4,681円

(注) 期中における追加設定元本額は9,479,090円、同解約元本額は401,287,481円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。